

感染症と国際関係

一橋大学大学院法学研究科 准教授 泉 智徳

2019年の年末から現在に至るまで、中国湖北省武漢市に始まった新型コロナウイルスの感染は、世界的には拡大傾向にあります。文明と医療の進化した21世紀にあってもなお、未知の感染症が我々人類にとっての巨大な脅威であることを痛感させられる日々が続きます。

それと共に感じさせられるのは、新型コロナウイルスへの対応を巡るアメリカや中国の覇権争いに代表される国家間関係の動揺であり、また非政治的と思われがちなWHO（世界保健機関）を中心とした国際的な協力関係構築の難しさについてです。

今回紹介する『人類と病—国際政治から見る感染症と健康格差—』（中公新書）（詫摩佳代／著、中央公論新社、902円）は、人類が国境を越えて広がる「



『人類と病—国際政治から見る感染症と健康格差—』
詫摩佳代／著 中央公論新社

と向き合う中で築き上げてきた国際協力の発展史を、また、そうした「国際協力」が往々にして「国際政治」による各国間の駆け引きに翻弄される歴史であったことを、具体的事例を挙げながら描きます。

例えば、19世紀。元々は地域限定的な風土病であったコレラが、貿易の拡大や都市人口の増大を背景に世界的に流行しました。これに対してフランス、ドイツなど欧州諸国の多くは検疫強化を図ろうとしたものの、植民地貿易によって経済的権益を享受していたイギリスが反対の姿勢を崩さず、条約の締結には

至りませんでした。また、1920年代には東欧で流行したチフスに対処するため国際連盟に感染症委員会が設立されるも、医学先進国であったドイツは敗戦国であったことを背景に排除されていたという歴史的事実がありました。

我が国においても、旧日本軍が第二次世界大戦中にインドネシアに侵攻した際には抗マラリア薬であるキニーネの原料、キナの木のプランテーションを「いち早く支配下に置いた」そう、感染症への対策は各国の軍勢力や権益に直結するものとされていたことが伺えます。

一方で、著者はこのようにも指摘します。第二次世界大戦後になって設立されたWHOは、設立当初から国際政治の動向に影響を受けつつも、その活動は「加盟国の利己的な考えに翻弄され続けたわけではなく」、「受け身的ではなかった」と。

WHOが1960年代に取り組んだ天然痘への対策においては、米ソ冷戦下の真っ只中であってもWHOのスタッフが政治的・利己的な相克を超えて地道に協調し、両大国がイニシアチブを発揮しようとする動きをむしろ「利用」した結果、最終的にその根絶に成功した事実が紹介されています。

新型コロナウイルスに関して生じている大国間の対立や身勝手なナショナリズムの動きには失望しそうな状況が続きます。しかし、本来、それが歴史的に奇異な状況ではないこと、また、同時に、人類はそれを克服してきた成功体験がある事実も知ることができます。現下の世界的な問題について解決への示唆と希望を与えてくれる、そんな1冊であると言えるでしょう。